

◆ 書 評 ◆

河音琢郎・藤木剛康編著『オバマ政権の経済政策
—リベラリズムとアメリカ再生のゆくえ—』
ミネルヴァ書房, 2016年

坂井 昭 夫 (京都大学名誉教授)

【トランプ政権評価につながる本書の主題】

2017年1月20日、第45代大統領の座を射止めたドナルド・トランプ氏は就任演説を行い、米国「再建」の偉大な国家的努力に参加せよ、何よりもワシントン政治からの決別を、と檄を飛ばした。

リーマン・ショックの3ヵ月後の2009年1月に発足したオバマ政権の施政下では、金融危機こそ早期に収束したものの、大不況からの脱出は遅々として進まなかったし、今なお雇用不安が国中に蔓延している。それは、景気回復の受益層を一部に限定し多くの国民に費用負担を背負わせたワシントン政治に起因する。——この認識に根ざした檄であったが、新大統領は、なにかんづく「中流階級の富が家庭から奪い取られて世界中に再分配された」ことに激しい怒りを表明した。いわく、外国産業の優遇、外国の軍への支援など、自国の豊かさを犠牲にしたアメリカの献身が他国の豊かさを増進したのだ。置き去りにされたのが何百万もの米国人労働者だった。職はなくなり、工場は閉鎖した。

かくして、就任演説は、America Firstへの方向転換を宣言し、Buy American and Hire Americanの原則化を声高に叫ぶものとなった。わずかの言及にとどまった外交・安全保障の領域に関しても、米本国の安全・治安が最優先であって、世界の国々との友好や協力はそれに抵触しない限りにおいてだとされた。なお、演説を終えたその日のうちに新大統領はオバマケア撤廃に向けた大統領令に署名し、TPPからの離脱、「メキシコ国境の壁」の建設、入国審査の厳格化等の大統領令乱発の火蓋を切った。ちなみに、就任時における

トランプ大統領の支持率は、歴代最低の45%であった。

ふり返れば、前政権発足時の大統領支持率は68%とはるかに高かった。イラン・アフガニスタン戦争の泥沼化と深刻な経済危機を背景に、リベラルな国際秩序の実現と国内宥和の理想を熱く語り、Changeへの国民の結集を呼びかけて“*Yes, we can*”と連呼した大統領選におけるオバマ候補の姿と、それに共感した人々の熱狂ぶりが思い出される。ところが、今や光景は一変して、米国社会の深い亀裂が露呈したもとの、コアな支持層を強く意識したトランプ大統領が経済ナショナリズムと孤立主義を唱導し、その遂行に伴う混乱が早くも頻発する事態となっている。

では、なぜ、いかにして、こうした著しい変化が生じたのであろうか。言うまでもなく、その理解はオバマ政権期8年における米国社会の変遷を正確に跡づけ評価する作業によってのみ可能になるものであり、またそれを通じてトランプ政権評価の効果的な足がかりが形作られることにもなろう。河音琢郎・藤木剛康編著『オバマ政権の経済政策』（以下、本書と表記）は、まだ2016年大統領選挙の決着がついていない時点で脱稿した共同著作ながら、上の課題に貴重な貢献をなす良質の研究書だと言える。評者が、序章に記された「オバマ政権に関する総合的な研究は意外に少ない。経済学、経済政策分野では…皆無である」、「本書では…オバマ政権の総体的な評価を試みる」との編者の言葉に頼もしさを覚え、終章でトランプ現象台頭の経緯と意義に説き及んでいる点に感嘆の念を抱いたことを、この場を借りて申し添えておく。

【「政権の総体的評価」に見合う分析視角と書物の構成】

本書の考察が及ぶ範囲は、タイトルにある「経済政策」の語から通常イメージされるものよりもずっと広い。もとよりそれは偶然ではない。「経済政策は、現実の経済過程によって直接的に規定されるのではなく、政策形成過程という独自のアリーナでの運動を媒介にして営まれる」(p.10)との認識が、執筆者達によって共有されている。経済政策と外交・安全保障政策の間に、その時々の特徴的な相互関係が存在するとの考えも、またしかり。裏返せば、経済政策研究にとっては、政策形成過程(および政策領域ごとに異なる政治主体間の相互作用、加えて大統領のキャラクターも)や外交・安全保障政策との関連性の究明が必須の要件だとされるわけである。実にこれに由来するカバリッジの広がりだが、本書に「政権の総体的評価」を目指すだけの資格を授けている。

書物の構成をみると、序章で「オバマ政権の経済政策を分析する視角」が提示される。端的には、上記の研究スタンスに基づいて、長期経済停滞と格差社会への対応策、民主・共和両党の分極化、外交・安保政策より経済・内政重視する姿勢等を主要な検討事項とする旨が述べられる。

第1章は、政権が誕生後ただちにサブプライムローン問題に端を発した金融危機への対応を迫られたという事情にかんがみて、住宅政策に照準を合わせ、その8年間の通史をとりまとめる。続く8つの章も、オバマ時代に焦点になったことのある政策諸領域それぞれにおける8年間の推移の考察に当てられる。産業政策、財政政策、医療保障政策、年金政策、移民政策、国際金融政策、通商政策、外交・安全保障政策の順で扱われる。

紙面の都合で個別政策分野の内容紹介は省くが、各章とも脂の乗った中堅の専門研究者の手になるだけに、現地調査や内外の研究交流に裏付けられたアカデミックな力作に仕上がっている。縦割りの章別編成であるがゆえに、各分野での政策展開の流れは整理された形で頭に入りやすい半面、ともすれば諸分野

間の連関を見定めにくいという面は否定できないが、その問題が放置されているわけではない。終章「オバマ政権の経済政策の評価と新政権の展望」が、政策体系の全体像とその歩みを、政策過程の変遷と関わらせながら概括してくれている。

【オバマ時代における経済政策総体の軌跡と到達点】

終章に依拠してざっと確認すると、国民の高い支持を受け「リベラルの再生」を旗印に掲げて船出したオバマ政権は、上下両院とも民主党が多数を制する議会状況を背景に、景気回復と社会格差是正に資するミドルクラス対策に取り組み、米国復興・再投資法(ARRA)、医療保険改革法、金融規制改革法などの大規模立法を次々に成し遂げた。対外部面でも、TPP交渉参加、対テロ戦争からの撤退など、軍事第一主義ではない協調重視の秩序づくりを主導する立場を鮮明にした。だが、ARRAの景気支持策によっても景気回復の足取りは重く、先進製造業の競争力を強化して雇用創出をはかる目論見も限られた効果しか生まなかった。財政悪化のためにミドルクラス対策等の財源が窮屈になっただけでなく、個人生活への政府介入を嫌う伝統的価値観に根ざす不満の高まりもあって、オバマ人気は急落をきたす羽目となる。その結果が2010年11月の中間選挙における民主党の惨敗であり、同党は共和党に下院多数派の座を奪われてしまった。

それ以降は、党派間対立の先鋭化により政策停滞が常態化する。オバマ政権と議会共和党の政治合意が成り立ちにくくなったのは、中間選挙でティーパーティー運動の支援を得て当選した共和党議員たちが中心となって党内分派を形成したという事情によるところが大きい。「小さな政府」を金科玉条とし政権側とのいかなる政治取引も認めないとする彼らの存在が、共和党指導部の行動に対する縛りとなり、党派間対立を格段に非和協的なものにしたのだと解される。

事実、ドルの地位保全の見地から財政再建路線への移行が避けられなくなるや、財政赤

字削減の方策をめぐる両党間の瀬戸際政治が現出した。結局、裁量的経費の抑制が落としどころとなったが、そのことがミドルクラス対策の遂行を困難にし、医療保険改革法や人的資本投資振興のプランを頓挫させる一大要因として作用した。オバマ政権が医療保険改革とならぶ看板政策に掲げた包括的移民制度改革も、ティーパーティーの影響下にある共和党保守派の頑強な抵抗にあって、法案成立にいたらなかった。外交・安全保障政策の成果も、中東情勢の混迷、中露の攻勢、国内での外交エリートの反発等により、政権の思惑とはほど遠い水準にとどまった。

オバマ氏が大統領に再選された年(2013年)の秋に、医療保険改革法の本格施行をめぐる予算バトルが連邦政府機関の閉鎖騒動を招くという出来事があった。それが共和党の強硬路線に対する国民の疑念をかき立てた状況を好機とみた政権側が、攻勢に転じる。その際の工夫を反映して、政策停滞の基調を覆すほどではないものの、見過ごせない変化が進みます。具体的には、超党派立法の努力が主要分野以外に集中されるようになったと同時に、移民制度改革のような議会共和党との合意が困難な分野については、立法を通さずに行政府の権限である大統領令によって政策遂行をはかる便法への依存が目立ちました。

終章を締めくくる「ポスト・オバマ政権の展望」の節には、「トランプ現象」への憂慮が色濃くにじんでいる。そもそもティーパーティー運動に由来する共和党分極化の延長線上に現れた事態であるが、2016年大統領選挙では、既存政治を非難するポピュリズムの手法により支持を集めたドナルド・トランプ氏が共和党候補者に選出された。彼の唱える政策は、排外主義、自国の経済的利益の最優先など国民の内向き志向に迎合したもので、民主党とはもちろん、共和党指導部とも大きな隔りがある。仮にもトランプ氏が大統領に当選したりすれば、オバマの「未完のレガシー」は後世に継承されようはずもない…。

以上のような終章でのとりまとめは、オバマ政権期における米国経済政策の総体としての動静と到達点を適切に示しており、広く共

通認識とされてしかるべきなので、あえて大筋の紹介に紙数を割いた。評者としては、政策の内容と成否にとどまらず政策形成・遂行をめぐる政治過程にも十分な目配りをするべきだとする研究スタンスが、本書の対象とするアメリカの時代状況にぴったりマッチしているし、政治の流動化の現況からして今後ますますそうなりそうだと感じている。

【待望されるポピュリズム論】

本書が末尾に記したトランプ現象への危惧は、大方の予想を裏切る大統領選挙の結果によって、峻厳な現実と化した。この書評文の冒頭に見たとおり、トランプ氏の就任演説は「リベラルの再生」をうたってオバマが築いたレガシーを容赦なく踏みしめる意志の表明であったし、間髪を入れずその実践に向けて大統領令が多発された。しかし、皮肉にも大統領令への依存は前政権そのままであって、大統領令による政策遂行には一夜にして中身の逆転が起きるほどの不安定性がつきまとうことも実証済みなのであるから、トランプ政権においても早晚より安定的な政策過程への移行が避けられなくなるに違いない。それが共和党全体のトランプ色化になるのか、共和党指導部へのトランプ側の歩み寄りや政権瓦解になるのか、民主党との党派間対立はどうなるのか——評者は、先を見通す有力な鍵はポピュリズムに関する深い理解にあるのではないか、今後の経済政策論議についてもポピュリズム論の意識的な組み込みが必要では、と考えている。

事後解釈ながら、大統領選挙にあってトランプ勝利の推測が一部のみにとどまったのも、ポピュリズムの作動メカニズムと効用に対する認識不足と決して無関係ではなからう。トランプ氏のSNSを駆使した精力的な情報発信とその浸透力を目の当たりにした以上、ポピュリスト政治家と国民との間の距離のかつてない縮まりに伴う政策過程の変容やその技術的条件に対する関心をかき立てられるのは、不思議でも何でもない。この点をふまえて早期に『トランプの経済政策』を構想できるのは誰よりも本書の書き手たちだろう、と評者は期待している。